



ケアラー支援について、不登校児童・生徒に係る施策等について

木村 博（公明党）

問 介護や看護、療育が必要な家族等を無償でサポートしている人のことをケアラーといい、そのうち、18歳未満の人をヤングケアラーという。昨年3月、県は全国初のケアラー支援条例を制定した。

問 現在本市が行っているケアラー支援策の具体的な内容は。

答 地域包括支援センターでの総合相談窓口をはじめ、認知症カフェでの交流の場づくりのほか、介護者手当や紙おむつの給付なども行っている。また、障がい者においては特定相談支援事業所等で総合相談を行っている。

問 相談窓口等に寄せられる主な相談内容は。

答 医療や介護、保険制度等に関する内容が多い。

問 ヤングケアラーへの本市の支援策は。

答 相談体制の確保やヤングケアラーを早期に発

見できる体制の構築に向け、市教育委員会や関係機関と連携していきたい。

●不登校児童・生徒に係る施策等について

問 不登校児童・生徒へ行っている支援と成果は。

答 適応指導教室を設置し、心理士資格を持つ相談員による生活指導等を行っている。令和元年度は、通室した28名のうち21名が学校へ復帰した。

問 適応指導教室にさえ通えない児童・生徒への支援策は。

答 本年度より、不登校対策担当チームを組織し、支援策を検討している。

問 さわやか相談員の専門職配置やスクールカウンセラーの派遣回数を増やすことはできないか。

答 相談員は専門研修を受講し、資質向上に努めており、スクールカウンセラーは、県に週1回の配置を要請している。



情報難民ゼロプロジェクトに向けて

香川 宏行（新政策研究会）

本プロジェクトは、自然災害が頻発する状況を踏まえ、国や自治体から寄せられる災害情報を報告が届きにくいとされる高齢者や障がい者、外国人の方などに必要な情報を確実に届け、適切な避難行動がとれるよう総務省がアクションプランとしてまとめたものである。

問 本計画では、災害情報伝達手段の高度化として、防災行政無線の戸別受信機等の普及を促進しているが、本市では防災ラジオを導入し、無償貸与する考えはあるか。

答 導入するには、防災行政無線をデジタル波からアナログ波へ変換するための新たな設備が必要となり、変換に伴うノイズの問題などもあるため、導入には至っていない。

問 以前から防災ラジオの導入を提案しているが、調査研究をしたのか。

答 近隣市の導入事例を参考に、メリットやデメリットを調査している。

問 「やさしい日本語」による防災行政無線放送に取り組む自治体があるが、本市でも取り入れる考えはあるか。

答 子どもや高齢者、外国人の方々にも確実に伝わるのが重要であり、今後、検討していきたい。

問 避難情報の発令の際に、自動でテレビが起動し、災害情報を表示する「災害時テレビ起動」をどのように捉えているか。

答 情報伝達に多様性を持つことは大切であり、費用対効果を検証したい。

問 災害時の外国人対応の課題の一つに言葉の壁があるが、多言語表示シートを活用してはどうか。

答 情報取得や意思疎通を支援する有効なツールであり、導入について、検討していきたい。



新型コロナウイルスワクチン接種に向けて

加藤 誠一（黎明21）

問 新型コロナウイルスの感染状況、PCR検査状況は。

答 2月20日現在、感染者175名。患者数は5名（入院中4名、宿泊療養中1名）、退院等は167名、クラスターは1件、PCR検査は451件で陽性者数は非公表である。

問 本市では、自宅療養者や濃厚接触者に食料やパルスオキシメーター貸与等の支援はあるか。

答 自宅療養者には保健所が食品等の支援やパルスオキシメーターの提供を行っている。

問 濃厚接触者に支援がないが保健所から情報があれば支援できるのでは。

答 保健所の管理下において、引き続き調整したい。

問 コロナワクチン接種の時期及び接種体制は。

答 国は高齢者へ3月下旬以降案内通知を予定しており、市では総合体育館等での集団接種や高齢

者福祉施設での接種等を医師会と調整している。

答 副反応に対する周知や発生時の対応は。

問 接種前に副反応の説明をし、同意した方のみ接種する。接種場所には薬剤を用意し、速やかな治療や搬送など医療機関と連携して対処する。

●観光振興による経済活性化

問 観光協会がおもてなし観光局になり、誘客、消費拡大はどうか進むのか。

答 大手旅行会社によるバスツアーの企画や事業者によるオリジナル商品の開発を進めるなど、専門人材による戦略的な観光振興を推進していく。

問 観光力強化には渋沢栄一の深谷市等近隣自治体等との連携が必要では。

答 これまでの北埼玉3市に加え、川越、秩父、深谷をはじめ足利、日光等との連携も進めたい。